

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,522,346</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,371,810</b>
現金及び預金	224,443	支払手形	2,596,298
受取手形	3,503,856	買掛金	710,002
売掛金	2,424,447	短期借入金	400,000
有価証券	798	未払金	485,953
商 品	20,761	未払法人税等	17,816
製 品	1,157,470	未払消費税等	11,889
原材料・貯蔵品	109,243	預り金	2,426
仕掛品	68,708	賞与引当金	71,164
前渡金	30,000	短期設備支払手形	63,051
前払費用	21,873	その他の流動負債	13,208
未収入金	41,895	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,744,637</b>
その他の流動資産	42,581	長期借入金	4,238,600
貸倒引当金	△ 123,734	退職給付引当金	461,687
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,164,956</b>	繰延税金負債	41,789
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,800,781</b>	リース資産減損勘定	2,560
建 物	700,619	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,116,447</b>
構 築 物	134,665	<b>純 資 産 の 部</b>	
機 械 装 置	589,942	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,512,558</b>
車 両 運 搬 具	2,831	資 本 金	800,000
工具器具及び備品	190,711	資 本 剰 余 金	300,000
土 地	1,178,109	資 本 準 備 金	300,000
建 設 仮 勘 定	3,901	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>424,120</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>50,674</b>	その他利益剰余金	424,120
電 話 加 入 権	11,510	特別償却準備金	3,354
その他の無形固定資産	39,163	繰越利益剰余金	420,766
<b>投資その他の資産</b>	<b>313,500</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 11,561</b>
投資有価証券	220,670	評価・換算差額等	58,296
関係会社株式	33,000	その他有価証券評価差額金	58,296
差入保証金	38,209	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,570,855</b>
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	269,128	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>10,687,302</b>
その他の投資等	26,104		
貸倒引当金	△ 273,613		
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,687,302</b>		

## 損益計算書

(自 平成18年4月1日)  
(至 平成19年3月31日)

(千円未満切捨)

科 目	金	額
売 上 高		12,575,938
売 上 原 価		9,519,514
売 上 総 利 益		3,056,423
販売費及び一般管理費		2,683,320
営 業 利 益		373,103
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	3,605	
保険配当金収入	6,547	
業務受託料収入	20,274	
鉄屑処分収入	24,777	
その他の営業外収益	38,424	93,628
営 業 外 費 用		
支払利息	77,156	
たな卸資産評価損	10,263	
その他の営業外費用	11,783	99,203
経 常 利 益		367,528
特 別 利 益		
前期損益修正益	7,987	7,987
特 別 損 失		
固定資産売却損	58	
固定資産除却損	33,224	
その他の特別損失	35	33,318
税引前当期純利益		342,197
法人税、住民税及び事業税	12,329	
法人税等調整額	△ 1,889	10,440
当 期 純 利 益		331,757

## 株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日)  
(至 平成19年3月31日)

(千円未満切捨)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000
当 期 変 動 額			
利益処分による 特別償却準備金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	8,928	83,435	92,363	△ 11,129	1,181,233
当 期 変 動 額					
利益処分による 特別償却準備金の取崩	△ 2,786	2,786	—		—
特別償却準備金の取崩	△ 2,786	2,786	—		—
当期純利益		331,757	331,757		331,757
自己株式の取得				△ 432	△ 432
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△ 5,573	337,331	331,757	△ 432	331,325
当 期 末 残 高	3,354	420,766	424,120	△ 11,561	1,512,558

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	65,468	65,468	1,246,702
当期変動額			
利益処分による 特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			331,757
自己株式の取得			△ 432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 7,172	△ 7,172	△ 7,172
当期変動額合計	△ 7,172	△ 7,172	324,152
当期末残高	58,296	58,296	1,570,855

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
  - (2) 子会社株式……………移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券
    - 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品・製品・原材料・仕掛品…総平均法による原価法
  - (2) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産…定率法  
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
 建物  
 7年～50年  
 機械及び装置  
 12年
  - (2) 無形固定資産…定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用…定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。  
 ① 一般債権……貸倒実績率によっております。  
 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権  
 ……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。
7. 当事業年度より、会社計算規則（平成18年 法務省令第13号）に基づく計算書類を作成しております。

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,570,855千円であります。

(表示方法の変更)

損益計算書

前期まで、「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「業務受託料収入」(前期600千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	665,611千円
短期金銭債務	228,014千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,235,768千円
3. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
受取手形	100,095千円
建物	566,637千円
構築物	449千円
機械装置	28,475千円
土地	1,115,887千円
投資有価証券	203,075千円
計	2,014,619千円
担保付債務	
短期借入金	400,000千円
長期借入金	4,238,600千円
計	4,638,600千円
4. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	26,785千円
子会社の金融機関からの借入に対する保証	35,000千円
子会社のリース債務に対する保証	11,628千円
5. 受取手形割引高	266,564千円
6. 受取手形裏書譲渡高	8,964千円
7. 期末日満期手形の会計処理	
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。	
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	168,095千円
支払手形	20,957千円

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	791,739千円
仕入高	2,187,263千円
営業取引以外の取引高	20,274千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 999,940株

(税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因

貸倒引当金損金算入限度超過額	122,292千円
退職給付引当金損金不算入額	186,521千円
賞与引当金損金不算入額	28,750千円
減損損失等減価償却超過額	118,870千円
土地等減損損失損金不算入額	46,521千円
機械装置等除却損否認	15,476千円
税務上の繰越欠損金	1,197,875千円
その他の他	14,817千円
繰延税金資産小計	1,731,126千円
評価性引当額	△1,731,126千円
繰延税金資産合計	一千円

## 2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	39,516千円
特別償却準備金	2,273千円
繰延税金負債合計	41,789千円
繰延税金負債の純額	41,789千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、型枠、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	183,733千円	91,234千円	7,383千円	85,115千円
工具器具及び備品	866,168千円	341,722千円	—	524,446千円
ソフトウェア	374,428千円	301,295千円	—	73,132千円
合計	1,424,330千円	734,252千円	7,383千円	682,694千円

## 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	305,877千円
1年超	409,292千円
合計	<u>715,170千円</u>

リース資産減損勘定残高 1,823千円

## 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	354,788千円
リース資産減損勘定の取崩額	3,997千円
減価償却費相当額	307,828千円
支払利息相当額	46,393千円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	九コン販売株式会社	所有 直接 100%	役員 兼任2名  当社製品 の 販売	コン クリ ート 製品 の 販売 (注)1	774,907	受取手形	356,289
						売掛金	176,221

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格及び総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	212円52銭
2. 1株当たり当期純利益	70円68銭

## 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,916,177</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,723,557</b>
現金及び預金	485,838	支払手形及び買掛金	3,529,971
受取手形及び売掛金	6,068,525	短期借入金	407,150
有価証券	798	未払金	551,951
たな卸資産	1,394,953	未払法人税等	41,875
前渡金	30,000	賞与引当金	73,524
その他	66,825	その他	119,084
貸倒引当金	△ 130,763		
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,163,487</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,772,511</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,802,972</b>	長期借入金	4,266,450
建物及び構築物	835,284	退職給付引当金	461,687
機械装置及び運搬具	592,774	繰延税金負債	41,813
土地	1,178,109	その他	2,560
建設仮勘定	3,901		
その他	192,902		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>52,476</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,496,068</b>
投資その他の資産	308,038	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	220,670	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,513,692</b>
その他	360,981	資本金	800,000
貸倒引当金	△ 273,613	資本剰余金	300,000
		利益剰余金	425,254
		自己株式	△ 11,561
		評価・換算差額等	58,296
		その他有価証券評価差額金	58,296
		少数株主持分	11,608
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,583,596</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,079,665</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,079,665</b>

## 連結損益計算書

(自 平成18年4月1日)  
(至 平成19年3月31日)

(千円未満切捨)

科 目	金	額
売 上 高		13,205,216
売 上 原 価		9,854,414
売 上 総 利 益		3,350,802
販売費及び一般管理費		3,016,217
営 業 利 益		334,585
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	3,189	
保険配当金収入	6,547	
鉄屑処分収入	24,777	
その他の営業外収益	102,623	137,137
営 業 外 費 用		
支払利息	77,632	
たな卸資産評価損	10,263	
その他の営業外費用	13,184	101,080
経 常 利 益		370,641
特 別 利 益		
前期損益修正益	7,987	7,987
特 別 損 失		
固定資産除却損	33,224	
その他の特別損失	35	33,260
税金等調整前当期純利益		345,369
法人税、住民税及び事業税	38,631	
法人税等調整額	△ 13,953	24,678
少数株主損失		6,880
当 期 純 利 益		327,571

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日)  
(至 平成19年3月31日)

(千円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	800,000	300,000	97,683	△ 11,129	1,186,553
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			327,571		327,571
自己株式の取得				△ 432	△ 432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	327,571	△ 432	327,139
当 期 末 残 高	800,000	300,000	425,254	△ 11,561	1,513,692

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	65,468	65,468	1,489	1,253,511
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				327,571
自己株式の取得				△ 432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 7,172	△ 7,172	10,119	2,946
当期変動額合計	△ 7,172	△ 7,172	10,119	330,085
当 期 末 残 高	58,296	58,296	11,608	1,583,596

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
  - 子会社は、全て連結しております。
  - 連結子会社の数 6社
  - 連結子会社の名称
    - 有限会社ヤマウ・アサヒ
    - 株式会社ヤマウトラスト
    - 有限会社ネオトラスト
    - 株式会社ピオ
    - 株式会社ピオテック
    - 九コン販売株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
  - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
  - 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券
      - a 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
      - b その他有価証券
        - 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
        - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
    - ② たな卸資産
      - a 商品・製品・原材料・仕掛品…総平均法による原価法
      - b 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産… 定率法
      - なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
      - 建物  
7年～50年
      - 機械及び装置  
12年
    - ② 無形固定資産… 定額法
      - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
    - ③ 長期前払費用… 定額法

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

    - a 一般債権……貸倒実績率によっております。
    - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 

……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金
 

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③ 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (6) 連結子会社の資産及び負債の評価方法  
連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
5. 当連結会計年度より、会社計算規則（平成18年 法務省令第13号）に基づく連結計算書類を作成しております。

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更）

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,571,988千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6, 236, 817千円
2. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
受取手形	100, 095千円
建物及び構築物	567, 087千円
機械装置及び運搬具	28, 475千円
土地	1, 115, 887千円
投資有価証券	203, 075千円
計	2, 014, 619千円
担保付債務	
短期借入金	400, 000千円
長期借入金	4, 238, 600千円
計	4, 638, 600千円
3. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	26, 785千円
4. 受取手形割引高	367, 960千円
5. 受取手形裏書譲渡高	25, 282千円
6. 期末日満期手形の会計処理	
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	168, 095千円
支払手形	72, 160千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

## 1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,506,000株  
 第1回優先株式 2,000,000株

## 2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主 総会	普通株式	利益剰余金	4,506	1.000	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年 6月28日 定時株主 総会	第1回 優先株式	利益剰余金	13,248	6.624	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 212円77銭  
 2. 1株当たり当期純利益 69円75銭